

ジャパン グリーンボンド シンポジウム

世界のグリーンファイナンスを巡る 最新動向

2019年3月1日

CSRデザイン環境投資顧問(株) 代表取締役社長

UNEP FI 不動産ワーキング・グループ 顧問

堀江 隆一

CSR DESIGN

ESG投資・グリーンファイナンスの2大テーマ： パリ協定と SDGs



PARIS2015
UN CLIMATE CHANGE CONFERENCE
COP21-CMP11



Sustainable finance



広がる国内外でのTCFD支持

TCFD

TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

- TCFDの支持を表明する組織は全世界で約600機関、日本からは56社

【金融】 第一生命ホールディングス、明治安田生命保険、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、日本生命保険、SOMPOホールディングス、東京海上ホールディングス、大和証券グループ本社、日本政策投資銀行、年金積立金管理運用（GPIF）、日本取引所グループ、三菱UFJホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、日興アセットマネジメント、ニッセイアセットマネジメント、野村ホールディングス、各付投資情報センター、りそなホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友トラスト・アセットマネジメント、三井住友トラスト・ホールディングス、滋賀銀行

【金融以外】 CSRデザイン環境投資顧問、イースクエア、ニューラル、大和ハウス工業、富士フイルムホールディングス、日立製作所、ジェイテクト、川崎汽船、キリンホールディングス、国際航業、コニカミノルタ、丸井グループ、三菱ケミカルホールディングス、三菱商事、三井物産、三井化学、商船三井、日本電気、ニコン、野村総合研究所、日本郵船、リコー、積水化学工業、積水ハウス、双日、住友化学、住友林業

【その他】 金融庁、環境省、経産省、日本投資顧問業協会、全国銀行協会、日本公認会計士協会、投資信託協会、上智大学



#GRT2018 GLOBAL ROUNDTABLE

HIGH-LEVEL PLENARY

Implementing the Recommendations of the Task Force on Climate-Related Financial Disclosures

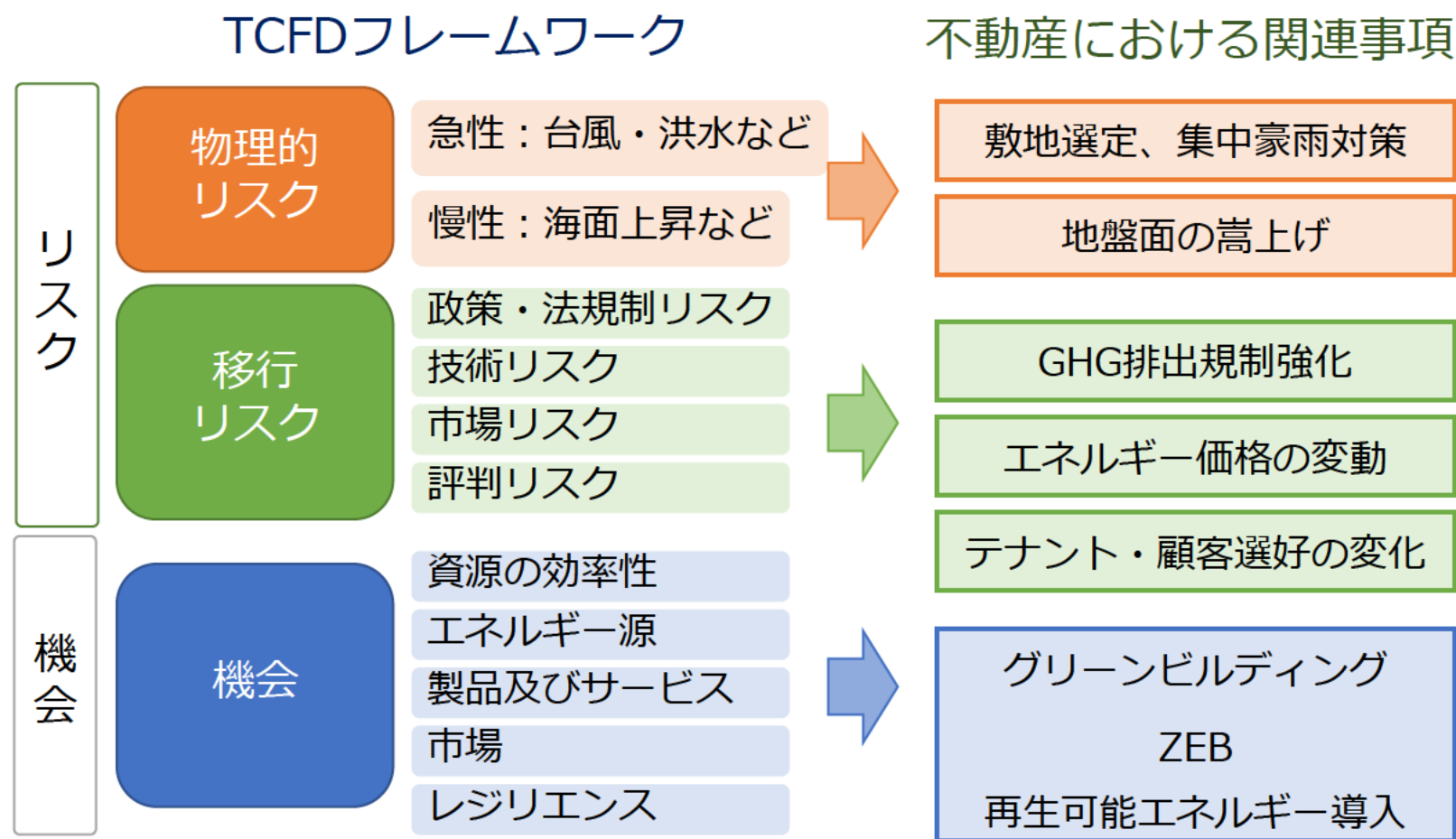
MODERATOR

Jane Ambachtsheer Global Head of Sustainability, BNP Asset Management

SPEAKERS

Richard Cantor Chief Risk Officer, Moody's Corporation
 Ernst Rauch Chief Climate and Geo Scientist, Munich Re
 Kristin Halvorsen Director, CICERO
 Maarten Biermans Head of ESG Policy, Rabobank
 Remco Fischer Chair, UNEP FI

「TCFD」による開示フレームワーク

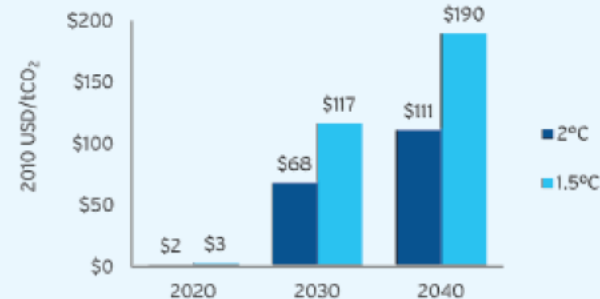


TCFDに沿った開示例 Citiグループ



Source: TCFD

Global Carbon Price

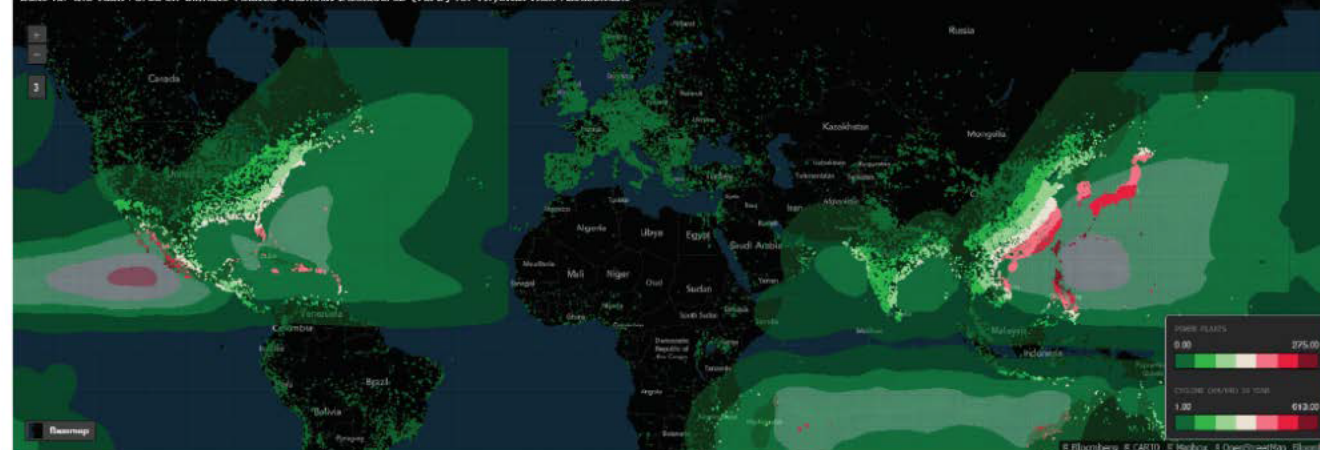


Source: Potsdam Institute for Climate Impact Research

Extreme Weather Risks for Global Power Plants in Bloomberg MAPS

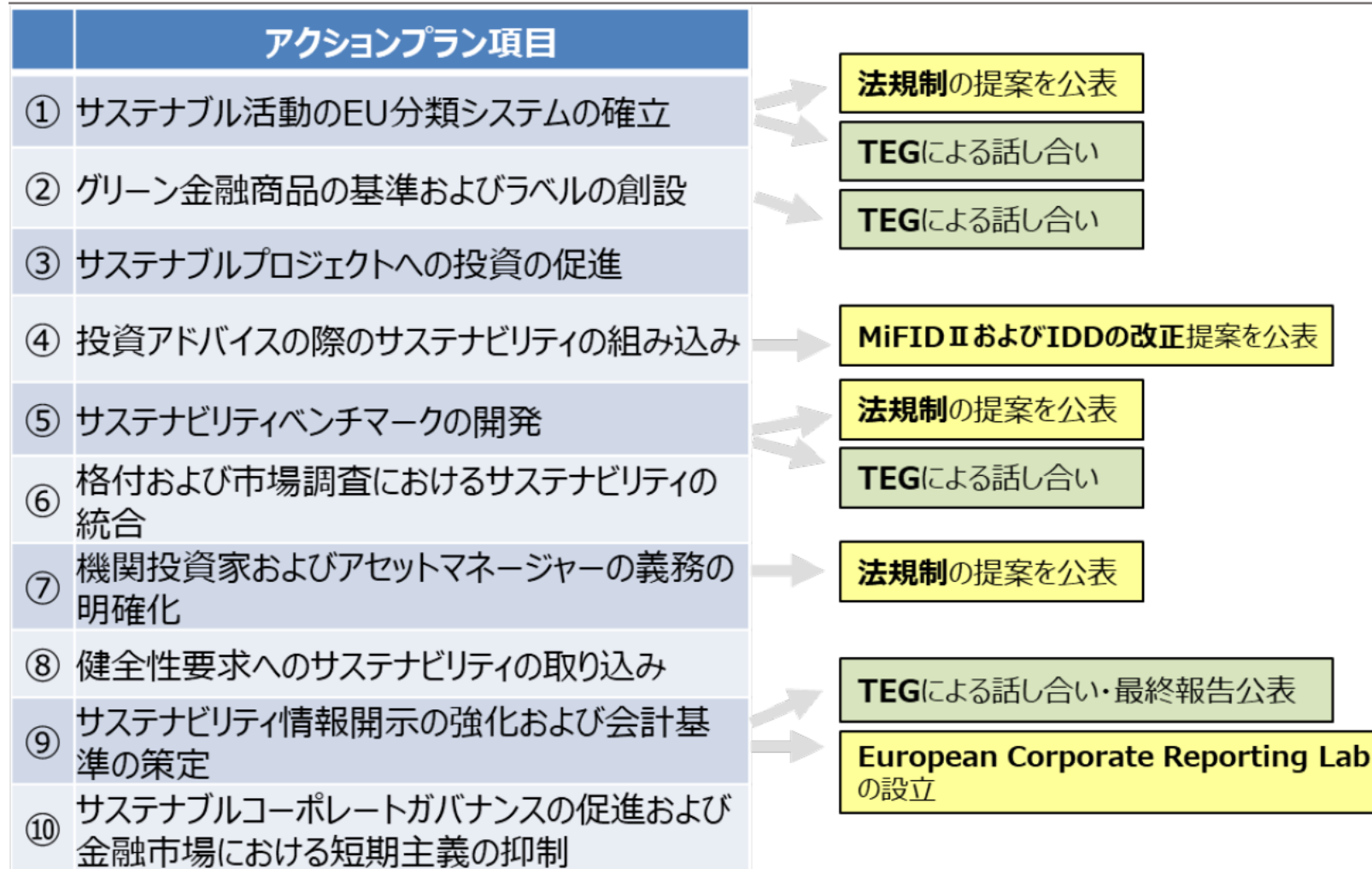
Exposure of Power Plants to Cyclones

Built for the Task Force on Climate-related Financial Disclosures (TCFD) for Physical Risk Assessment



Source: Bloomberg

EUアクションプラン



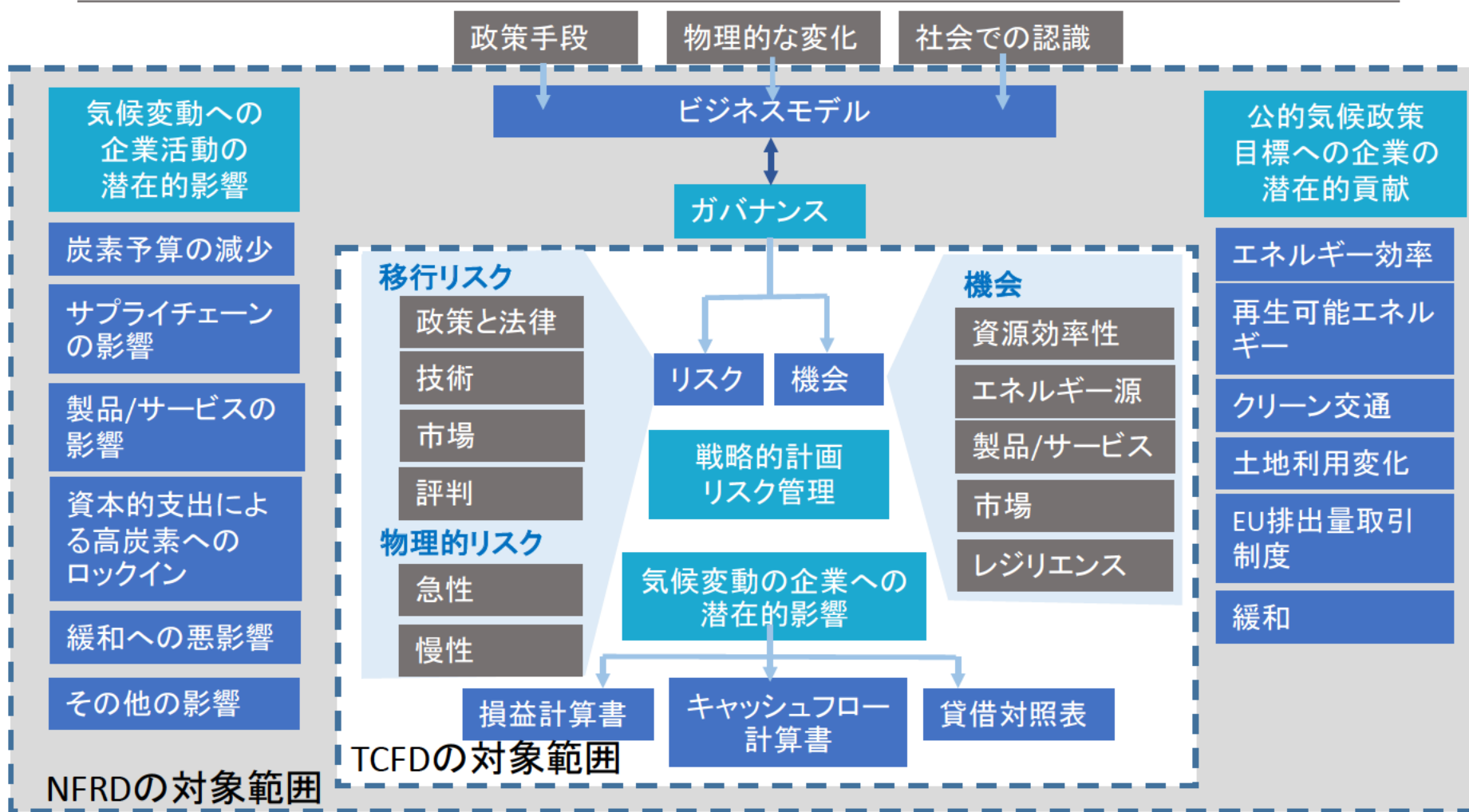
①タクソノミー

- **サステナブルファイナンス推進**のために**タクソノミー**の策定が重要である。
- タクソノミーは、**パリ協定**や**SDGs**などの**EUの政策目標と整合性を取る**べきである。
- タクソノミーは、特定の活動の貢献度に関するガイドンスとなる。これに基づき、投資家は**投資意思決定**や**投資配分を決定**することができる。
- **TCFD**と共に、市場への効果的な開示の一助となり、**非財務情報開示指令（NFRD：Non-financial Reporting Directive）の更なる開示**につなげる。

⑨サステナビリティ情報開示

- **EUはTCFDを支持**し、TCFDの提言をEUレベルで実行すべきである。
- 同時に、EUは**NFRDとTCFDの提言の内容をより近いものにする**ことを検討すべきである。
- **TCFDでは気候変動の企業に対する潜在的影響に焦点を当てているが、NFRDでは企業の気候変動に対する潜在的影響というアプローチも含む。**(次ページ参照)
- 2019年6月に**NFRDのガイドラインが改定**予定。企業の情報開示促進につながることが期待される。

TCFDとNFRDの関係



ESG/気候変動関連の開示制度の動向

EU	・NFRD(2014年):非財務情報の開示を義務化
英国	・会社法改正(2013年):戦略報告書での環境、社会等の情報開示を規定 ・会社法改正(2016年):NFRDに準拠した開示を規定 ・Green Finance TaskforceによるTCFD対応の提言(2018年3月)
フランス	・NRE法(2001年)、グルネルII法(2010年):一定規模以上の上場/非上場企業に環境、社会の情報開示を規定 ・エネルギー移行法173条(2015年):気候変動リスクなどTCFDと共通する要素についての開示を規定 ・エコロジー・持続可能開発・エネルギー省の副大臣がTCFDを義務化したいとする意向を公表(2017年9月)
PRI	・2020年よりTCFDに基づく報告を義務化する旨を公表(2019年2月)

持続可能な開発目標（SDGs）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

- 2015年9月2日「国連持続可能な開発サミット」において

2030年へ向けた
17の目標、169のターゲットを設定

- SDGs の達成には、**毎年500～700兆円の投資が要る**

⇒ **民間投資**が必要

ESG投資からポジティブ・インパクト投資へ

新パラダイム＝ポジティブ・インパクト

伝統的投資	責任投資	サステナブル投資		インパクト投資		フィランソロピー
市場優位なリターンの追求 Delivering competitive returns						
ESGリスクを管理する取組みについて限定的あるいは取り組まない	ESGリスクの軽減 Mitigating ESG risks					
	ESG機会の追求 Pursuing ESG opportunities					
	(計測可能な)インパクトの大きなソリューションに焦点 Focusing on (measurable) high-impact solutions					
	価値を守るためにESGリスクの高い取組みを軽減	価値を高めうる積極的なESGの取組みを導入]	投資家に市場優位な財務リターンを生み出す社会課題に取り組む	リターン水準がまだ確認されていない社会課題に取り組む	投資家に市場水準以下の財務リターンを求める社会課題に取り組む	投資家に財務リターンを生み出すことができない社会課題に取り組む

ポジティブ・インパクト投資



インパクトの明確化



CLARITY OF IMPACT

Identifying and creating impact from investment activity

市場水準かつ サステナブルなリターン



MARKET AND SUSTAINABLE RETURNS

No trade-off in financial results while generating economic, social, environmental benefits

追加的金融と インパクトの流れ



ADDITIONAL FINANCE AND/OR IMPACT FLOWS

To underserved products and markets; supporting physical and social factors that contribute to long-term economic performance

インパクトの測定



MEASUREMENT OF IMPACT

Positive and negative attributes and mitigating the negative; linking ex-ante and ex-post intent with impact

IMPACT

Source: Authors

責任銀行原則 (Principles for Responsible Banking)



PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING



Comprehensive framework addressing the strategic, portfolio and transaction level across all of the bank's business areas



Alignment with the Sustainable Development Goals and the Paris Climate Agreement



Target-Setting in the areas of most significant positive and negative impact



Transparency and Accountability through public reporting and review



Guidance, expert advice and peer learning to support implementation

ポジティブ・インパクト・ボンド ALD Automotive

Société Généraleの子会社であるALD Automotiveが、自動車業界初の**ポジティブ・インパクト・ボンド**を発行

- 資金は、気候変動および健康に大きく貢献する自動車（**EV等**）の**購入・借換**に充当
- **CO₂e, NO_xの削減**につき、**ライフサイクル評価(LCA)**実施
- ICMAの**グリーンボンド原則**に加えて、UNEP FIの**ポジティブ・インパクト金融原則**に準拠

